

Q. 鳥獣被害対策実施隊の隊員に市職員及びJA職員を構成員として委嘱してはどうか

A. 強制的には難しいが、サル被害等の追い払いについては効果が大きいと認識している。今後検討したい



ここを聞きました

- 農地中間管理機構について
- 有害鳥獣対策について
- 農業への保護政策について

■ 鳥獣被害対策実施隊について
森田 高梁市の鳥獣被害対策実施隊については、昨年の9月に立ち上がり本年9月に再編された。再編にあたり大幅な隊員の減となったと聞くが、どのような協議経過があったのか。

産業経済部長 初年度においては市内全域での駆除活動となる中で危険性や隊員外の猟友会員との間で不公平感があつた。さらに事務処理の煩わしさから書類の未提出等があり、再編にあつては猟友会の方と協議した結果、今年は23名の実施隊員を委嘱させていただいている。

その中で実施隊員の要件としては市町村長が任命するもので捕獲業務に携わる狩猟免許所持者(猟友会員)また被害防止施策に積極的に取り組むことが見込まれるもので市町村職員からも任命できるものについて。サルの追い払いや事務処理に対応できる市職員及びJA職員を構成員として委嘱してはどうか。
産業経済部長 市職員、JA職員共に減ってきている。個人的に当たって見ないとわからないが強制的に任命というのは難しい。反面サルの追い払いについては、実施隊の隊員が不在で出勤が困難な場合であっても市職員であるとか関係職員が出勤し活動することは効果的だと認識している。今後検討、協議させていただきたい。

Q. 「高梁市まち・ひと・しごと総合戦略」の重要課題は

A. 人口減少問題と考える



ここを聞きました

- 地方創生と高梁市まち・ひと・しごと総合戦略について

小林 日本の将来人口推計は2050年 1億人を割り込む2060年 約8600万人2100年 約4500万人になると言われている。

高梁市では人口ビジョンの通り2015年 約3万2000人2020年 約3万人2030年 約2万5000人2040年 約2万人となり、日本の人口が1億人を割り込む2050年には高梁市の総人口は、約1万6500人になると推測されている。こうした将来推計を踏まえ、「高梁市まち・ひと・しごと総合戦略」の中で取り組むべき重要課題は何か。
市長 最重要課題は、人口減少問題と考えている。いかに人口減少

小林 創生とは「創り出すこと、初めて生み出すこと、初めてつくること」という意味がある。いわゆる、従前と違うこと、かつ他地域と違うことを実施していかなければ新しいものは生まれない。その原点は人であると考え。



高梁市まち・ひと・しごと総合戦略(案)

Q. 水道料金の引き上げに反対。安全な水を安定的に安価で提供を

A. 水の大切さは共通認識、慎重に検討し市民に喜んでいただきたい



ここを聞きました

- 歴史まちづくり重点区域空き家住宅等除却事業について
- 水道料金の引き上げについて
- 新図書館について

石部 「歴史まちづくり重点区域空き家住宅等除却事業」や空き家対策事業の適用範囲を、防犯や、隣家や道路への家屋倒壊を防ぐために広げたらどうか。

産業経済部長 周辺の町並みと比べ景観に問題があれば対象範囲については柔軟に研究したい。

石部 水道経営審議会での答申は苦渋の中でまとめられ、平成29年から基本料金10トンについて、上水道は1540円を2350円に、簡易水道は2050円を2450円に改定。5年後には2450円に料金統一を図るとある。水は市民の命を支える不可欠の基本的な資源で、ほぼ全市民が利用している。現在でも他市に比べて高い水道料金であるが、最低でも現状維持してほしい。

市長 市民にとって大切な水である。財源確保が必要で市長会などと国に働きかけをしている。このまま値上げをする気持ちはない。
石部 市民要望の中では、高梁市にふさわしい特色ある図書館とするためには、創業支援・子育て支援・移住支援 農業支援などを行い、ボランティアなど図書館運営に活動参加者をふやすべきという意見がある。市民参加を促し人材育成を目指すには直営とすべきではないか。

教育次長 これからは貸本屋としての図書館では立ち行かない。いろんな相談は図書館司書が行い専門家としてのレファレンス機能を充実させる。これらは民間企業への契約で担保することができると考える。

Q. 食の安全と農業を守るためのTPP大筋合意の批准をやめるよう求めよ

A. TPPは農業以外のこともあり総合的に判断された結果と考える



ここを聞きました

- 市民の食の安全と基幹産業である農業を守ることに
- 有害鳥獣農作物被害防止対策の拡充について
- 消防施設について

難波 TPP大筋合意は市民の食の安全と農業にどのような影響を及ぼすのか。農産物重要5品目の3割は完全に関税撤廃となる。コメは当面5万6000トンも無関税で輸入されることとなり、国会決議違反と考えられる。また輸入増加で低米価の主要因であるコメ過剰は解消されない。畜産、果物、野菜も価格下落が深刻化し、ブドウやトマトも例外ではない。食の安全についても添加物の認可数をふやしたり、遺伝子組み換え表示を無くし、残留農薬濃度の高い農産物を輸入するなど危険性が高くなる。市長は国に対してTPPの批准をやめるよう求めよ。

産業経済部長 コメは輸入枠が増加し価格が下がると懸念されるが国は備蓄米を買い上げるとしてお

り過剰米は考えられない。過剰米の原因は消費者のコメ離れの影響もあると考える。牛肉、豚肉、乳製品は、最終的には大幅な関税引き下げとなる。国は畜産農家経営安定対策をするとしている。本市のブドウ、トマトは卓越した技術により高品質であり十分国際競争に勝てる確信がある。遺伝子組み換え表示解除の報道もあるが、消費者は安全な国産品に目が向いていくと考える。

市長 農業の大切さは理解している。TPPには農業以外の分野もあり国がさまざまなことを総合的に判断された結果と考える。批准をやめよとは求めない。しかし、今後の対応にはしっかりともの申し出ていきたい。農業を守る対策も講じていきたい。